

<令和 4 年度予算（案）の概要の説明>

令和 4 年度当初予算は、4月に市長選挙を控えておりますことから、いわゆる「骨格予算」を編成してきたところであります。そのため、予算の内容については、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費や、継続事業が中心となっております。

今回は「予算編成における重点」を設定していませんので、総合計画の体系区分に基づいて「令和 4 年度予算のポイント」をご説明します。

はじめに、『ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち』では

令和 5 年 4 月の日赤東保育所の円滑な民間移管に向け、派遣保育士の人件費に対する支援や施設整備などを行うとともに、地域の看護師不足の解消を図るため、医師会看護専門学校の整備費を支援するほか、HPV（ヒトパピローマウイルス）予防接種について、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対し、公平な接種機会を確保するため、予防接種を時限的に実施します。

また、感染症対策として、BCG 予防接種を臨時的に集団から個別接種に移行するほか、保育士・幼稚園教諭等の処遇を改善するため、給料などの引き上げ措置を実施します。

次に『活力とにぎわいと挑戦があるまち』では、

ナショナルサイクルルート「トカプチ 400」の指定を契機とした観光誘客のため、十勝管内の自治体と連

携し、サイクルツーリズム推進に向けたコンテンツ開発や受入環境の整備を行うほか、自転車活用推進計画を策定します。

また、北愛国交流広場の排水機能改善や利用者の利便性向上のための整備、とかち帯広空港の誘導路・灯火の改良工事などを行うとともに、森林環境譲与税を活用し、私有林の整備や林業の担い手確保対策などを支援するほか、感染症対策として、国の雇用調整助成金等の特例措置期間の延長に伴い、市独自の上乘せ補助などを実施します。

次に『ともに学び、輝く人を育むまち』では、

コミュニティ・スクールをすべての学校に導入するとともに、川西小中学校の児童生徒数の増加に伴い、スクールバスを増台するほか、大空学園義務教育学校のグラウンド改修や大空小学校校舎及び屋内体育館の解体実施設計を行います。

また、感染症対策として、学校における教室の換気効果を高めるため、多目的室等に網戸を設置するほか、ICT化に向けた学習環境の構築のため、学級数の変更に伴う校内無線 LAN の追加整備を行います。

次に『安全・安心で快適に暮らせるまち』では、

北海道による洪水浸水想定区域の追加指定、土砂災害警戒区域などの新規指定に伴い、洪水ハザードマップを更新するとともに、土砂災害ハザードマップを作成するほか、防災資機材等整備基準に基づき、アルファ米やサバイバルフーズなどの災害用備蓄品の更新及び購入を行います。

また、消防団員を確保するため、団員の報酬額や出動手当を改定するほか、引き続き市民生活の基盤とな

る道路、上下水道等のインフラを整備します。

このほか、開拓 140 年・市制施行 90 年の記念の年を、歴史を振り返りつつ、「今」の帯広市を知り、次の大きな節目・未来に向けて更なる飛躍を目指す年と位置付け、記念事業を展開します。

●各会計予算総括表について（資料 1 ページ）

特別会計では、

介護保険会計は、保険給付費の増などにより、前年度当初予算対比
2 億 1,894 万 1 千円、1.4%の増。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度当初予算対比
42 億 1,996 万 3 千円、10.4%の増。

企業会計では、

下水道事業会計は、施設整備改良費の増などにより、前年度当初予算対比
7 億 6,000 万 1 千円、10.2%の増。

●一般会計歳入総括表について（資料 3 ページ）

第 5 款 市税は、地方財政計画等を勘案し、230 億 128 万 2 千円を計上し、前年度当初予算対比 13 億 5,712 万 7 千円、6.3%の増。

第 18 款 法人事業税交付金は、地方財政計画等を勘案し、3 億 9,906 万円を計上し、前年度当初予算対比 2 億 6,839 万 8 千円、205.4%の増。

第 19 款 地方消費税交付金は、地方財政計画等を勘案し、45 億 933 万円を計上し、前年度当初予算対比 2 億 9,039 万 4 千円、6.9%の増。

第 40 款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、141 億 568 万 2 千円を計上し、前年度当初予算対比 1 億 238 万 6 千円、0.7%の増。

第 60 款 国庫支出金は、学校環境整備費や市街地再開発事業費の減などにより、前年度当初予算対比 5 億 9,862 万 5 千円、3.7%の減。

第 65 款 道支出金は、障害者自立支援等給付費や子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度当初予算対比 1 億 6,184 万円、2.9%の増。

第 75 款 寄附金は、ふるさと納税の返礼品などに係る経費の増により、前年度当初予算対比 7 億 6,638 万 4 千円の増。

第 95 款 市債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算対比 34 億 1,012 万 9 千円、51.1%の減。

●一般会計歳出総括表について（資料４ページ）

第 10 款 総務費は、おびひろ応援寄附金推進事業の増などにより、前年度当初予算対比 5 億 9,323 万 9 千円、27.6%の増。

第 15 款 民生費は、障害者自立支援給付費や認定こども園施設運営費の増などにより、前年度当初予算対比 6 億 8,178 万 9 千円、2.1%の増。

第 30 款 農林水産業費は、農林業育成資金貸付金の増などにより、前年度当初予算対比 2 億 2,580 万 9 千円、6.2%の増。

第 35 款 商工費は、市街地再開発事業費の減などにより、前年度当初予算対比 7 億 9,322 万 5 千円、9.4%の減。

第 50 款 教育費は、大空地区義務教育学校整備費や学校リニューアル改修事業費の減などにより、前年度当初予算対比 16 億 8,188 万 6 千円、24.6%の減。

第 55 款 公債費は、猶予特例債の元金償還の減などにより、前年度当初予算対比 5 億 7,912 万 7 千円、6.6%の減。

なお、これらの予算案につきましては、3月1日招集予定の議会に提案します。